



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	72,966	17.4	4,948	11.6	5,133	14.1	3,645	44.3
26年3月期第3四半期	62,148	△3.1	4,435	96.0	4,498	91.7	2,526	122.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,680百万円 (△12.1%) 26年3月期第3四半期 5,323百万円 (217.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	85.05	—
26年3月期第3四半期	58.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	103,716	62,576	59.4	1,448.61
26年3月期	104,016	59,572	56.5	1,370.27

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 61,643百万円 26年3月期 58,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	16.8	6,300	△3.5	6,400	△2.8	4,000	△6.7	93.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	45,564,802株	26年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,011,330株	26年3月期	2,698,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	42,863,865株	26年3月期3Q	43,177,218株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における総受注高は前年同期から18.0%増の816億4千万円となりました。

橋梁事業につきましては、国内新設橋梁の発注量が前年同期を下回る中、当社グループは積極的な応札活動を展開した結果、名古屋西ジャンクション（中日本高速道路）、大泉ジャンクション（東日本高速道路）などの大型工事を受注することができました。一方、保全事業の受注は大型工事の発注が減少したことなどから低調に推移しましたため、橋梁事業の受注高は前年同期を若干下回り、411億5千万円（前年同期比8.1%減）となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の受注は好調が続き、前年同期並みの水準を確保することができました。さらに土木事業はシールドトンネル用セグメントの受注が増加し、建築機鉄事業も超高層建築などの受注が増加しましたため、エンジニアリング関連事業の受注高は383億7千万円（同71.3%増）と前年同期を大きく上回りました。

先端技術事業の受注高につきましては、液晶パネル製造装置関連の受注が安定的に推移しましたため、前年同期並みの21億1千万円（同4.9%増）となりました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は729億6千万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は49億4千万円（同11.6%増）、経常利益は51億3千万円（同14.1%増）、四半期純利益は36億4千万円（同44.3%増）となり、同期間としての売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ過去最高となりました。以下、事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗により、485億6千万円（前年同期比19.1%増）と前年同期を上回りました。損益につきましては工事毎の原価削減に注力した結果、第2四半期で低下した利益率が改善いたしましたので、営業利益も前年同期を上回り35億3千万円（同18.7%増）となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の売上高は219億6千万円（前年同期比16.4%増）となり、システム建築事業を中心に前年同期を上回りました。損益につきましては固定費の増加などにより横這い傾向が続き、営業利益は15億9千万円（同0.2%減）となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業の売上高は18億4千万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2億3千万円（同15.1%減）となり、当期に入ってから安定的な受注により前年同期並みまで回復いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、1,037億1千万円となりました。流動資産は664億8千万円となり、18億8千万円減少しました。その主な要因は、売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したものの、借入金の返済などにより「現金預金」が減少したことによるものです。固定資産については、株価上昇による「投資有価証券」の増加などにより15億8千万円増加し、372億2千万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、411億3千万円となりました。流動負債は264億9千万円となり、39億6千万円減少しました。その主な要因は、「未成工事受入金」および「工事損失引当金」が減少したことによるものです。固定負債については、「退職給付に係る負債」の増加などにより6億5千万円増加し、146億4千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億円増加し、625億7千万円となりました。これは、主に「利益剰余金」が配当金の支払いや退職給付会計基準の改正に伴い減少したものの、四半期純利益を計上したことにより増加し、また「その他有価証券評価差額金」が株価の上昇により増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は59.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、前回（平成26年10月28日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35号本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が938百万円増加し、退職給付に係る資産が201百万円、利益剰余金が734百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,514	7,224
受取手形・完成工事未収入金等	41,888	49,650
有価証券	3,514	4,403
たな卸資産	1,240	1,151
その他	4,221	4,068
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	68,372	66,489
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,081	9,981
その他(純額)	8,309	8,534
有形固定資産合計	18,391	18,516
無形固定資産		
	907	855
投資その他の資産		
投資有価証券	15,085	16,898
退職給付に係る資産	242	95
その他	1,057	884
貸倒引当金	△39	△23
投資その他の資産合計	16,344	17,855
固定資産合計	35,643	37,226
資産合計	104,016	103,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,662	18,592
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,008	—
未払法人税等	728	823
未成工事受入金	3,950	1,793
工事損失引当金	3,674	1,952
賞与引当金	1,793	1,016
その他の引当金	85	65
その他	1,504	2,200
流動負債合計	30,457	26,494
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	3,500	3,500
役員退職慰労引当金	696	534
退職給付に係る負債	6,784	7,676
その他	504	434
固定負債合計	13,986	14,645
負債合計	44,443	41,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	39,156	41,553
自己株式	△1,707	△2,135
株主資本合計	56,974	58,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,826	4,821
土地再評価差額金	△2,372	△2,372
退職給付に係る調整累計額	310	251
その他の包括利益累計額合計	1,764	2,700
少数株主持分	834	933
純資産合計	59,572	62,576
負債純資産合計	104,016	103,716

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	62,148	72,966
売上原価	52,595	62,717
売上総利益	9,553	10,249
販売費及び一般管理費	5,117	5,300
営業利益	4,435	4,948
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	182	216
持分法による投資利益	—	1
その他	97	138
営業外収益合計	288	362
営業外費用		
支払利息	68	56
コミットメントフィー	57	42
前受金保証料	27	31
持分法による投資損失	6	—
団体定期保険料	31	31
その他	33	15
営業外費用合計	225	177
経常利益	4,498	5,133
特別利益		
固定資産売却益	87	0
投資有価証券売却益	101	0
特別利益合計	189	0
特別損失		
固定資産処分損	11	27
減損損失	80	—
訴訟関連損失	49	—
その他	19	4
特別損失合計	161	32
税金等調整前四半期純利益	4,526	5,101
法人税等	1,953	1,356
少数株主損益調整前四半期純利益	2,572	3,744
少数株主利益	46	99
四半期純利益	2,526	3,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,572	3,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,750	995
退職給付に係る調整額	—	△59
その他の包括利益合計	2,750	935
四半期包括利益	5,323	4,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,277	4,581
少数株主に係る四半期包括利益	46	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,764	18,871	1,891	620	62,148	—	62,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,764	18,871	1,891	620	62,148	—	62,148
セグメント利益	2,979	1,595	278	315	5,169	△733	4,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△733百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、80百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,564	21,963	1,845	592	72,966	—	72,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,564	21,963	1,845	592	72,966	—	72,966
セグメント利益	3,537	1,592	236	308	5,675	△727	4,948

(注) 1. セグメント利益の調整額△727百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	40,764	48,564	7,799	58,685
	エンジニアリング関連事業	18,871	21,963	3,092	26,132
	先端技術事業	1,891	1,845	△45	2,581
	不動産事業	620	592	△28	812
	合 計	62,148	72,966	10,817	88,212
受注高	橋梁事業	44,782	41,152	△3,629	72,037
	エンジニアリング関連事業	22,400	38,376	15,976	29,064
	先端技術事業	2,014	2,113	98	2,233
	合 計	69,198	81,642	12,444	103,335
受注残高	橋梁事業	84,251	86,174	1,923	93,586
	エンジニアリング関連事業	14,004	29,819	15,815	13,406
	先端技術事業	1,121	917	△204	649
	合 計	99,376	116,911	17,534	107,642

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。